



TITLE:

精神労働者と獨逸所得税法

AUTHOR(S):

汐見, 三郎

CITATION:

汐見, 三郎. 精神労働者と獨逸所得税法. 經濟論叢 1927, 25(1): 126-133

ISSUE DATE:

1927-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128556>

RIGHT:

大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（第一頁）（四角行）

（禁 轉 載）

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 一 第 卷五十二第

行發日一月七年二和昭

論 叢

公益團體の課税 法學博士 神戸 正雄

マルクスの農業労働者に関する見解 法學博士 河田 嗣郎

ミルのエソロヂー論 文學博士 米田庄太郎

時 論

上海中立に關する一考察 法學博士 末廣 重雄

說 苑

宗門人別改制度の沿革 經濟學士 菊田 太郎

工業分布論に關する文獻 經濟學士 黒 正 巖

雜 錄

精神労働者と獨逸所得税法 法學士 汐見 三郎

獨逸都市に於ける乗合自動車交通 經濟學士 山口 信男

スミスとリストの經濟發達階段説 經濟學士 上田藤十郎

京都帝國大學經濟學會大會記事

法 令

國債整理基金特別會計法中改正・不良住宅地區改良法・土地貸賃價格調査委員會法・土地貸賃價格調査委員會法施行規則

雜 錄

精神勞働者と獨逸所得稅法

沙 見 三 郎

一
勤勞所得は、之を財産所得に比較すると、租稅を負擔する能力の弱いものである。故に租稅を負擔する能力の強い財産所得と弱い勤勞所得との間に租稅負擔の公平をはかる爲めに二種の方法が講ぜられてゐる。一は勤勞と財産との兩所得の負擔の均衡を租稅制度全體に於て求めんとするものであつて、他は特に所得稅の内部に於てその目的を達せんとするのである。

租稅制度全體に於て財産所得を重く課する方法とは、資本利子に對し所得稅と資本利子稅とを併せ課するが如き又土地の收益に所得稅と地租とを二重に課するが如きその適例である。勤勞所得が所得稅のみを一回だけ負擔してゐるの

第二十五卷 一二六 第一號 一二六

に對し財産所得は何回も課稅せらるゝのである。第二の所得稅内部に於て勤勞所得を軽く課する方法は現に我國に於ても行はれてゐる。現行所得稅法（大正十五年法律第八號により改正）第十五條は次の内容を有してゐる。

第十四條の規定に依り算出したる所得總額壹萬貳千圓以下たるときは其の所得中勤勞所得（俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料及此等の性質を有する給與（賞與又は賞與の性質を有する給與）に付左の金額を控除す

一、所得總額六千圓以下なるときは勤勞所得の十分の一

二、所得總額中勤勞所得以外の所得六千圓以上なるときは勤勞所得の十分の一

三、所得總額六千圓を超え勤勞所得以外の所得六千圓未満なるときは勤勞所得中勤勞所得以外の所得と合算して六千圓に達する迄の金額の十分の一、其の他の金額の十分の一

個人の所得總額が壹萬貳千圓以下なるときには、その勤勞所得に對しては十分の一又は十分の二を控除して殘額に課稅するのである。

所得稅に於て勤勞所得の一定額を控除しその殘額に課稅せんとする企ては明治二十年三月勅令第五號の所得稅法にも又明治三十二年法律第

十七號所得税法にも規定せられてゐなかつた。

大正二年四月法律第十三號所得税法中改正（勤勞所得の一割を控除したるものを以て所得とす）により始めてその萌芽を出だし、大正九年七月法律第十二號所得税法（總所得六千圓以下なるときは、其の所得中勤勞所得の二割、總所得壹萬貳千圓以下なるときは勤勞所得の一割を控除し、總所得壹萬貳千圓を超ゆるものに付ては控除せず）中にも規定せられ、更に大正十五年に改正せられて現行の税法となつたのである。

かくて所得税に於ても租税制度全體に於ても勤勞所得が財産所得に比し軽く課せられてゐるのである。然しこゝに注目すべきは所得税法に於て等しく所得と呼んでゐるが財産所得と勤勞所得とは其算定の基礎を異にし或は勤勞所得の方が財産所得よりも不利の取扱を受けてゐないかと云ふ疑問が起り得るのである。明治二十年の所得税法以來現行所得税法に至る迄、傳統の立法として

一、財産所得に於ては總收入金額より必要の

經費を控除したる殘額を所得とすることゝあるに反し

二、勤勞所得に於ては收入金額そのものを所得とし何等の控除をなさざる事

となつてゐる。之が説明として、財産所得の或ものは總收入 (Brutto-einnahme) として示さるゝが故に、必要經費を差引きこれを純化する事により始めて純收入 (Netto-einnahme) が出てくるのである、然るに勤勞所得はそれ自體已に純收入であるから、これより控除すべき何物もない、と云ふのである。問題は茲に發生するのである。勤勞所得は果してそれ自體全部が純收入であらうか、特に精神勞働者の獲る所得なるものには差引くべき必要經費を考へ得ないであらうか。精神勞働者は、その所得の全部を純所得として使用して果して不都合を感じないであらうか。

もし精神勞働者の所得が純收入にあらずして總收入なりとせば、彼等の所得は必要經費を包含したるまゝ課税せられ不當に重き負擔を受け

る事となる、従つて勤勞所得の一割又は二割の控除規定なるものゝ意味も勤勞所得輕課の影を薄くし、勤勞所得重課の補償の意味を強めるかも知れない。これ平凡なる疑惑であつて而も我國に於ては明確なる答辯を與へられて居ない問題である。

最近着の獨逸經濟雜誌に Alfred Fischer が Die Einkommensteuer der geistigen Arbeiter und die zulässigen Abzüge (Ein historischer Ueberblick über Gesetzgebung und Rechtsprechung in Preussen-Deutschland von 1891-1926) として恰も此問題を論じてゐるのである。¹⁾ 獨逸の所得稅法が精神勞働者の所得を如何に扱つてゐるかを知らる事は、やがて我國に本問題を提出し且つ解決を進める所以となるであらう。

二

勤勞所得特に精神勞働者の所得を如何に算定すべきかの問題は、獨逸に於ては、一八九一年より今日に至る一ゼネレーション以上の永き歴史を有する争點であつた。

Miquel の稅制整理の結果、プロイセンに於ては從來の階級稅を廢し所得稅を採用したのである。問題は一八九一年六月二十四日のプロイセンのこの所得稅法に關連して起り、ヤストロー (Jastrow) により提出せられたのである。ヤストローの最初の意見は次の如くである。²⁾

所得稅は、所得の中からその獲得費及び償却費を控除し殘額たる純所得のみに課するのを理想としてゐる。然らば精神勞働者の純所得なるものは如何にして計算すべきや。思ふに精神勞働者が其勞働を繼續し得る爲めには、相當の生活程度を維持せねばならぬ。かの著述家の如き年に一度は必ず大海の空氣を吸つて來る例がある、然らずんば彼の勞働力衰へ收入の道が絶ゆるからである。今この著述家の所得と工業家の所得とが所得稅負擔の上に於て如何なる取扱を受けてゐるかを比較しよう。富める工業家は工場内に機械を据えつけそれを修理するに際し、機械の設備費及び償却費を所得額より除き殘餘部分に對し所

- 1) Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik III. Folge. 71. Band 1907 S. 395-416
- 2) Jastrow; Die Selbsteinschätzung und die geistige Arbeit S. 33-34 (Heft 103 der "Volkswirtschaftliche Zeitungen" Berlin 1891)

得税を納めるのである。他方、貧しき著述家

も機械たる自分の身體を養ひ且つ年に一度は北海に保養に出かけて機械たる自分の身體を修理せねばならぬ。工業家は工場の機械の爲めに特に検査技師を雇ひその費用は之を所得より差引き計算してゐる。同様に著述家は醫師と云ふ検査技師を聘し機械たる自分の身體を診察して貰ふのである。工業家は機械の減價償却を行ひ十年の後に機械が働かなくなれば、それと同時に機械の損失が零となる様に算盤を立てゝゐる。著述家も同様に自分の身體と云ふ機械の減價償却を行ひ、その創作する力が衰へてくる三十四年後には、機械たる自分の身體に代るべき資本を用意して置かねばならぬ。こういう風に考へて來ると、著述家の生活費及び貯蓄も、工業家のそれと同様に、その一部分課税を免すべきである。

と云ふのがヤストローの理想論である。然しヤストローは此理想論を其儘に實行せんとするのではない。彼は更に次の如く言葉を續けてゐる。

る。

然しこの様な理想的所得税は地上には存在し得ないのである。従つて純所得課税なる理想的原則は、所得を容易に算定し得べき事の原則により、何れの國の立法に於ても制限せられてゐるのである。現にプロイセンの立法を見ても生計費に屬するものは所得より控除せずと云ふ事になつてゐる。生計費なる概念も或は曖昧たるものかも知れない、然し生計費は實際上或程度迄は之を定める事が出来るのである。かくて、「如何なる階級も、他の凡ての階級が生計費として算定してゐるものは之を必要經費として所得より控除するを得ず」と云ふ原則が成立するのである。

ヤストローは此議論より出發し、精神勞働者の純所得を算定する爲め、次の四案を提出してゐる。

一、勞働のみから所得を得てゐる人は、その食料費が所得獲得の主要なる經費であるから、通常の場合十五%を總所得より差引くべ

きである。

二、勞働力のなくなつた時はそなへる爲めに生命保險又は貯金に特別の經費を要する時には、この十五%以上を差引くを許す、然し控除最高額は千麻である。

三、家族の大小により生活費が異つてゐるから家族一入當り百麻を差引く。

四、醫藥藥劑保養に要する經費を差引く
これは一八九二年にヤストローが發表した提案であつて、其後の提案と共に彼の眞意の存する所を示してゐるのである。

三

ヤストローの意見は、精神労働者に非常に同情ある議論である。然らば獨逸に於ける所得税の實際の立法はどうであつたか。

プロイセンの所得税は一八五一年の過渡的立法をへて一八九一年の所得税法により、階級税を去つて所得税に移つたのである。一八五一年の所得税法が總額課税主義なりしに對し一八九一年の所得税法が純額課税主義なりし事は其間

の消息を傳へてゐるのである。

一八九一年七月二十四日の所得税法第九條は次の控除規定を設けてゐる。

一、所得より控除すべきもの

(1) 所得の獲得、確保及び維持に用ひられる經費

(2) 納税義務者の支拂ふ債務利子及びレンテン

(3) (4) ……

(5) 建物、機械、營業器具の減價償却費、但し營業費として控除せられたるものは其限りにあらず

(6) 法律又は契約により納税義務者が疾病金庫、災害金庫、養老金庫、癱疾保險金庫、寡婦金庫、孤兒金庫及び恩給金庫に支拂ふ掛金

(7) 納税義務者の生命保險料、但し年額六百麻を超ゆるを得ず

二、所得より控除せられざるもの

(1) ……

(2) 納税義務者及び其家族の生計費にあてられる經費

然しこの條文は控除規定を漫然羅列したもので其間統一がとれてゐない。それが爲めに一九〇六年六月十九日の附則第八條より次の改正を加へられたのである。

一、第六條に掲げたる所得源より必要なる經費（獲得費、確保費及び維持費）を控除す

必要なる経費とは

1) 3) ……

(4) 建物、機械及び其他の固定資本の減価償却費、但し營業費として控除せられたるものは其限りにあらず

(5) 職業組合への掛金

二、總所得より控除せらるべきもの

(1) 納税義務者の支拂ふ債務利子

(2) 私的原因又は宗教的原因に其き生ずるレンテン及び繼續的負擔

(3) 法律又は契約により納税義務者が疾病金庫、災害金庫、養老金庫、癱疾保險金庫、寡婦金庫、孤兒金庫及び恩給金庫に支拂ふ掛金、但し年額六百麻を越ゆるを得ず

(4) 納税義務者又は其家族の生命保險料、但し年額六百麻を越ゆるを得ず

(5) 納税義務者が自己の土地に負ふ債務を支拂ふ爲めに要する経費、但し債務總額の一%以下たるべく且つ年額六百麻を越ゆるを得ず

以上はプロイセンの所得税法に現はれたる控除規定であつた。世界大戰後、獨逸に於ては税制の根本的改革あり、帝國が直接税を其手に收めたる結果、一九二〇年三月二十九日の所得税法により所得税も帝國税として成立する事とな

つたのである。

控除規定は、帝國所得税法の第十三條に次の如くに規定せられてゐる。

一、所得の獲得、確保及び維持に用ひらるゝ必要経費

必要経費とは

(a) 收益税、營業費又は管理費に屬すべき公課及び確保費

(b) ……

(c) ……

(d) 納税義務者が住宅と事務所との間を交通する事により生ずる必要経費

二、納税義務者が支拂ふ債務利子及び特殊の私法的及び公法的原因に基き生ずるレンテン及び繼續的負擔

三、納税義務者が自己及び家族の爲めに疾病金庫、災害金庫、責任金庫、職員金庫、癱疾金庫、失業金庫、寡婦金庫、孤兒金庫及び恩給金庫に支拂へる掛金

四、死亡金庫への掛金、但し年額百麻を越ゆるを得ず

五、納税義務者又は其家族の生命保險料、但し年額六百麻を越ゆるを得ず

六、公經濟的性質を有する職業代表又は經濟代表への掛金及び公法的性質を帯びざる非營利的職業團體への掛金

七、文化的、福利的、公共的及び政治的會合への掛金、但し納税義務者の所得の一〇%を越ゆるを得ず

八、……

其後一九二二年七月二十日の附則により控除範圍が擴張せられ、更に一九二四年四月五日、一九二五年四月十七日に特別規定を掲げたが、一九二五年八月十日の所得税法により控除規定の改革も一段落を告げたのである。

一九二五年の新所得税法は、收入が經費に超過してゐる部分を所得としこの部分に所得税を課する事となつてゐる。従つて控除規定を明かにする爲めには、この經費を分拆する必要がある。新所得税法第十五條によると、經費は

(一)獲得費

(二)特殊經費

(三)債務利子………

の三種に分れる。第一の獲得費は第十六條に規定せられ、かの住宅と事務所との間の交通費の如き、それに含まれてゐる、第二の特殊經費は第十七條に規定せられ次の如き内容を有してゐる。

一、納税義務者が自己及び家族の爲めに疾病金庫、災害金庫、責任金庫、職員金庫、療疾金庫、失業金庫、寡婦金庫、孤兒

第二十五卷 一三二 第一號 一三二

金庫及び恩給金庫に支拂ふ掛金

二、納税義務者及び家族の死亡金庫への掛金

三、納税義務者又は其家族の生命保険料

三(a)、納税義務者が職業に熟達する爲めに投ずる經費

四、帝國憲法百三十八條に掲ぐる團體の租税

五、公法的性質を有する職業代表又は經濟代表への掛金及び公

法的性質を帯びざる非營利的職業團體への掛金

六、納税義務者の事業の補助金庫、福利金庫、恩給金庫への經費

費

尙一—三(a)の控除は年額四八〇ライヒス麻を越ゆる事を得ない、但し妻又は未成年の子供あるときは、控除範圍を一人につき一〇〇〇ライヒス麻だけ擴張する事が出来るのである。

四

以上、獨逸の所得税法に於ける控除規定の變遷を一九一一年より一九二六年までの三十五年間にわたり示したのである。

翻つて我國の所得税法を見る。税法第十四條は第三種所得の中勤勞所得の算定方法を次の如く定めてゐる。

第十四條 第三種の所得は左の各號の規定により之を算定す

一、……
二、……

三、賞與又は賞與の性質を有する給與は前年三月一日より其の年二月末日迄の收入金額

四、……

五、俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料及此等の性質を有する給與は前年中の收入金額但前年一月一日より引續き支給を受けたるに非ざるものに付ては其の年の豫算年額

六、……

税法第十五條の勤勞所得の控除規定を或は必要經費の控除と見る事が出来ないでもない、然し第十四條の示すが如く、それ以外に於ては我が所得税法は勤勞所得について收入金額そのものを標準としてゐるのである。従つて勤勞所得殊に精神勞働者の所得を如何に算定すべきやの問題は、少くとも現今の我國に於ては將來に解決を残されてゐるのである。

精神勞働者の所得を一々具體問題につき正確に算定する事は、獨逸に於て現に經驗せるが如く、非常に困難である。醫師、辯護士、大學教授、技師は職務を完全に遂行する爲めには、少

くとも彼等の専門の新刊雜誌及び新刊書籍を購入せねばならぬ、此際彼等は圖書購入費を必要經費として所得中より差引くべきや否やの問題の如き、その適例である。住宅と事務所との交通費を所得より控除するとしても、郊外の別荘地からベルリンへ贅澤な自動車走らすのも計算に入れるか、又は鐵道乗車賃及び靴底の修繕費位の程度に止めるかとなると、考へざるを得なくなる。各場合につき、興味ある判決例が示されてゐる。只上級行政裁判所の判決なるものが時により其見解を異にし一貫したる精神の見るべきものなきは遺憾である。

ヤストローが三十五年前に唱へた理想的課税方法の目的とする所即ち精神勞働者の所得の算定を公平にせんとする精神は、獨逸の所得税法に完全ではないが、明瞭に示されてゐる。彼の不斷の努力は獨逸に於て遂に酬いられたのである。ヤストローの企圖を我國に於ても實現すべきであらうかどうか、これ我が所得税法の將來に残されたる重要問題である。